

## 奈良県「県内企業デジタル化実態調査」のポイント

令和4年2月、奈良県より「県内企業デジタル化実態調査」の結果が公表されました。  
以下に内容のポイントをご紹介します。

### 1. 調査の概要

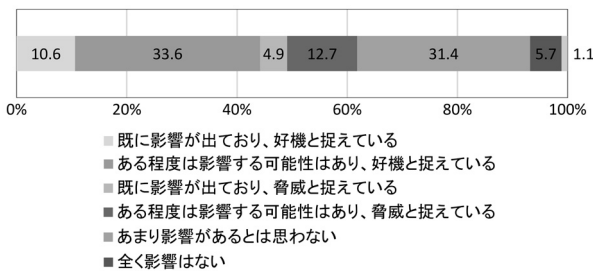
目的	奈良県内製造業等の事業者のデジタル化の実態及びニーズを把握し、県内産業の将来を見据えた技術支援を効果的に進めていくための基礎資料を得るため。
実施期間	令和3年7月13日～令和3年8月6日
対象	奈良県内に本社を有する製造業等 2,007社
方式	郵送による調査票の送付、郵送またはWebフォームによる回答
有効回答数	733社（有効回収率：41.1%、無効数 222）
事務局	奈良県 産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター IoT推進グループ

### 2. 調査の結果（一部抜粋）

#### （1）デジタル化の影響

デジタル化の進展による既存ビジネスへの影響について聞いたところ、「既に影響が出ており、好機と捉えている」が10.6%、「ある程度は影響する可能性はあり、好機と捉えている」が33.6%で、合計44.2%の企業が好機と捉えている。一方、「あまり影響があるとは思わない」が31.4%、「全く影響はない」が5.7%で、合計37.1%の企業が影響はないとしている（図表1）。

図表1：デジタル化の影響（n=733）



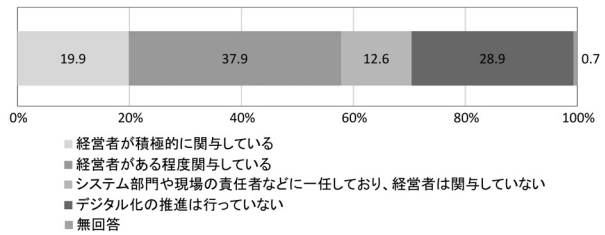
出典：奈良県「県内企業デジタル化実態調査報告書」を当研究所にて一部加工（以下同じ）

#### （2）デジタル化推進への経営者の関与

デジタル化推進への経営者の関与の状況を聞いたところ、「経営者が積極的に関与している」が19.9%、「経営者がある程度関与している」が37.9%で、合計57.8%の企業が「経営者が関与している」とした。一方、「システム部門や現場の責

任者などに一任しており、経営者は関与していない」は12.6%、「デジタル化の推進は行っていない」は28.9%となっている（図表2）。

図表2：デジタル化推進への経営者の関与（n=733）

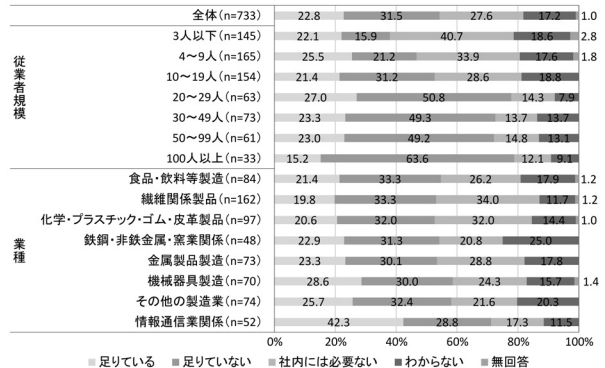


#### （3）デジタル化推進にかかる人材の状況

デジタル化の推進にかかる人材の状況を聞いたところ、31.5%の企業が「足りていない」とし、「足りている」とした企業は22.8%にとどまった。一方、「社内には必要ない」は27.6%、「わからない」は17.2%となった（図表3）。

従業員規模別にみると、規模が大きい企業では「足りていない」とする割合の高さが顕著に表れている。業種別にみると、「足りている」とする企業の割合は、情報通信業関係で42.3%と最も高くなっている。

図表3：デジタル化推進にかかる人材の状況（全体、従業員規模別、業種別）



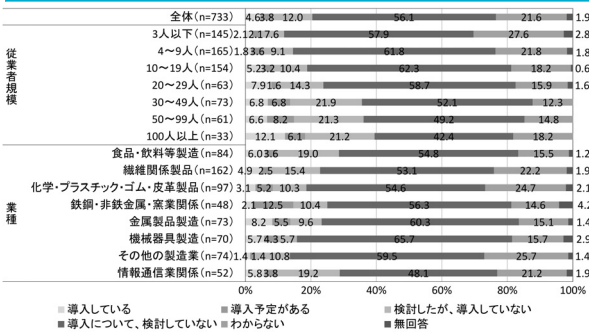
#### （4）IoTやAIなどのシステムの導入状況

IoTやAIなどのシステムの導入状況を聞いたところ、「導入について、検討していない」が56.1

%と半数以上を占めている。「導入している」は4.6%にとどまっており、「導入予定がある」も3.8%と低くなっている（図表4）。

従業者規模別にみると、「導入している」と「導入予定がある」を足すと、規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。業種別にみると、「導入している」とする企業の割合は、金属製品製造で8.2%と最も高い。

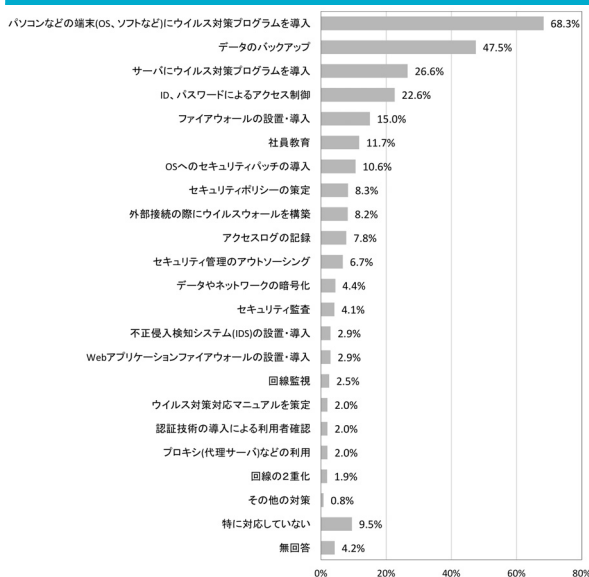
図表4: IoTやAIなどのシステムの導入状況（全体、従業者規模別、業種別）



(5) データセキュリティやウイルスへの対応状況

データセキュリティやウイルスへの対応状況を聞いたところ（複数回答）、「パソコンなどの端末（OS、ソフトなど）にウイルス対策プログラムを導入」が68.3%と最も高くなっており、以下「データのバックアップ」が47.5%、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」が26.6%、「ID、パスワードによるアクセス制御」が22.6%の順となっている（図表5）。

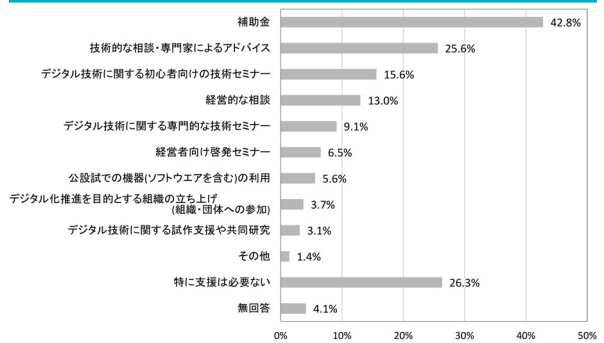
図表5: データセキュリティやウイルスへの対応状況（複数回答）（n=733）



(6) デジタル化推進に必要な支援策

デジタル化推進に必要な支援策を聞いたところ（複数回答）、「補助金」が42.8%と最も高くなっており、以下「技術的な相談・専門家によるアドバイス」が25.6%、「デジタル技術に関する初心者向けの技術セミナー」が15.6%、「経営的な相談」が13.0%の順となっている（図表6）。

図表6: デジタル化推進に必要な支援策（複数回答）（n=733）



デジタル化とは、煩雑な作業や紙による情報管理をPCやインターネットなどのデジタル技術を用いて効率化し、生産性を向上させることとされ、中小企業においても喫緊の課題となっている。

調査結果によると、デジタル化の進展による既存ビジネスへの影響については、約半数の企業が好機と捉えており、7割の企業が何らかのデジタル化の推進に取り組んでいることがわかった。新型コロナウイルスの感染拡大により感染防止対策が社会全体の急務となり、テレワークやキャッシュレスなどへの対応を迫られ、中小企業においてもデジタル化の機運が高まっている。

また、約6割の企業が、デジタル化の推進に経営者が関与しているとしたが、経営者と従業員が一体となって自社の課題を共有し、目的を明確にしてデジタル化に取り組むことが肝要と考える。

昨今では、日本国内でも、不正アクセス、ランサムウェア、DDoS攻撃などのサイバー攻撃による被害が頻繁に報道されている。デジタル化の推進と合わせて、業務の継続に支障をきたさぬよう、セキュリティ強化への対応も求められる。

（大橋 徹）